

# Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド  
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

## 為替週間展望 = ドル円は 110 円を挟んで一進一退の動きか

[7月19日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月12日～7月16日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	110.14	110.70(14)	109.71(15)	109.98	-0.16
ユーロ・ドル	1.1872	1.1880(12)	1.1772(13)	1.1808	-0.0068

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	28,003.08	+62.66	日本10年債利回り	0.024	-0.009
ダウ平均株価	34,987.02	+116.86	米10年債利回り	1.299	-0.061

=====

<来週の主要経済統計等>

- 19日 英7月ライトムーブ住宅価格  
米7月NAHB住宅市場指数
- 20日 日本6月消費者物価指数  
豪中銀(RBA)理事会議事録  
独6月生産者物価指数  
ユーロ圏5月経常収支  
米6月住宅着工・許可件数
- 21日 日本6月貿易収支  
豪6月小売売上高
- 22日 欧州中央銀行(ECB)政策金利  
ラガルドECB総裁記者会見  
米新規失業保険申請件数  
ユーロ圏7月消費者信頼感  
米6月中古住宅販売件数、米6月景気先行指数
- 23日 英6月小売売上高  
独7月製造業PMI速報値、独7月非製造業PMI速報値  
ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月非製造業PMI速報値  
英7月製造業PMI速報値、英7月非製造業PMI速報値  
カナダ5月小売売上高  
米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値

【前回のレビュー】ドル円は5月以降では修正安となっても21日移動平均線付近ではおおむねサポートされてきた。今回は同線をしっかりと割り込むとともにボリンジャーバンド-1σでも下げ止まらずに軟化しており、目先は109～110円台で上値の重い動きになるとした。

【ドル円は強気と弱気のせめぎあい】

米国の景気回復の頭打ち傾向への警戒感が米長期金利の低下につながり、ドル円の上値を抑えて、8日には109円台半ばまで軟化した。ただ、米国株のNYダウ、ナスダック、S&P500の主要3指数が堅調に推移して、12日には3指数が連日で最高値を更新したことで、円売りの動きとなって110円台前半まで上昇した。

13日に発表された6月の米消費者物価指数は前年比+5.4%、コア指数は同+4.5%といずれも事前予想や前回値から上振れた。市場予想を上回る上昇だったこともあり、米10年債利回りは1.40%台に乗せ、ドル買いの動きから、ドル円は110.70付近まで上昇した。

景気回復ペースが鈍化するとの警戒感から米長期金利が低下して、早期の量的緩和の縮小（テーパリング）観測が後退していたものの、米消費者物価指数の上振れでテーパリングや利上げ観測が再び頭をもたげてきた。

14日に行われた米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言では、インフレ率は著しく上昇しており、今後も数か月程度は高止まりしそうだが、その後は緩やかなものなるとの見解を示した。インフレ率の上昇はあくまでも一時的なものであるとの従来の見解を踏襲した。

インフレ率がFRBの目標に対して大きく、かつ持続的に超えてくるという兆しが出れば、金融政策を調整する用意があると表明した。また、今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）でも資産購入に関する議論を継続するとしている。テーパリングの縮小の時期を検討する上で、住宅価格が判断材料のひとつとなるとの見解も示した。

パウエル議長の議会証言では「物価上昇は一時的」との従来の見解を繰り返しており、金融引き締めに関しても慎重姿勢を示した。量的緩和の縮小（テーパリング）への期待感を高めるような内容ではなかった。米10年債利回りは1.347%前後に低下して、ドル円は109円台後半まで下落した。15日にもパウエル議長の議会証言は行われたが、前日とおおむね似たような内容だった。15日には米10年債利回りは1.300%前後に低下、ドル円は110円を少し下回る109円台後半を中心とするもみ合いとなった。

このところのドル円は経済指標や要人発言などにより、上下に振幅している。110円を挟んでの動きが中心となっている。国内では新型コロナウイルスの感染再拡大が続いており、株安、円買いに傾きやすとみられ、ドル円の上値は重そうだ。こうした中、ドル円は110円を挟んで一進一退の動きが継続することとなりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、109.00～111.00円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、19日に米7月NAHB住宅市場指数、20日に日本6月消費者物価指数、米6月住宅着工・許可件数、21日に日本6月貿易収支、22日に米新規失業保険申請件数、米6月中古住宅販売件数、米6月景気先行指数、23日に米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値などがある。

#### 【ユーロドルはレンジ相場が継続か】

ユーロドルは13日に強い米消費者物価指数を受けてドル買いの動きとなって、1.17台後半まで下落した。翌14日にはパウエルFRB議長の議会証言で金融引き締めに関しても慎重な姿勢が示されると、1.18台前半まで上昇するなど、1.18ドルを挟んでの振幅となった。

欧州中央銀行（ECB）は戦略点検の結果を踏まえて、22日のECB理事会でフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）を変更する意向を示している。ユーロ圏の国債が買われて利回りが低下しており、ユーロドルの上値を抑える要因となりそうだ。ただ、米国の株式や金利動向の影響も受けやすく、ユーロドル1.18ドルを挟んでの振幅が継続しそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1700～1.1900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、19日に英7月ライトムーブ住宅価格、20日に豪中銀（RBA）理事会議事録、独6月生産者物価指数、ユーロ圏5月経常収支、21日に豪6月小売売上高、22日に欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、ユーロ圏7月消費者信頼感、23日に英6月小売売上高、独7月製造業PMI速報値、独7月非製造業PMI速報値、ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月非製造業PMI速報値、英7月製造業PMI速報値、英7月非製造業PMI速報値、カナダ5月小売売上高などがある。

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。